

## 2015年OECD/EDRC対日審査報告書の公表について

平成27年4月15日

OECD代表部

### 1. EDRCについて

本日、OECDは、2015年のEDRC対日経済審査報告書を公表しました。

経済開発審査委員会（Economic Development and Review Committee）は、OECD設立時（1961年）から存在する委員会の一つであり、OECD事務局や加盟各国による議論を通じ、各国の政策や経済構造の改善を図るという、OECDの最も重要な役割の一つである経済政策のピアレビュー（相互審査）を行っています。

OECDでは、この委員会を中心に、加盟各国の経済状況、マクロ経済政策、構造改革の進捗状況について、各国経済に関する分析と政策提言からなる報告書を定期的にとりまとめています。加盟34カ国に加え、キーパートナーや加盟審査国など幅広い国を対象としており、我が国も含めた加盟国は現在2年に一度の審査を受けています。

### 2. 概要

今回の報告書の概要は以下の通りです。

#### （1）経済見通し・リスク・金融政策

- ・ 今回示された15年、16年の経済見通しは、11月のOECD見通し（OECDエコノミックアウトルック96；【】内）から若干引上げ。

	2015年	2016年
実質GDP成長率	1.0%【0.8】	1.4%【1.0】
消費者物価伸び率	1.0%【1.8】	1.5%【1.6】

- ・ 先行きの主要なリスク要因として、賃金の回復の遅れ、中国経済やユーロ圏経済の先行き、米国の金融引き締めなどの対外リスク、金利上昇など財政再建の進捗に関連する懸念が上げられている。
- ・ 持続的なデフレは経済成長の障害となり、名目GDPを減少させることにより財政にも悪影響。リスクを監視しつつ、2%のインフレ目標が安定的に達成されるまで金融緩和を続けるべき。

## (2) 日本経済のダイナミズムとイノベーション

- ・ 経済成長率の引き上げは、財政健全化と生活水準の向上にとっても不可欠であり、抜本的な構造改革—いわゆる第三の矢—を至急強化する必要。
- ・ 女性就業の非正規雇用への集中や労働参加に対する税制の障壁等様々な要因を背景に、女性の役割はいまだ限定。
- ・ OECD 諸国中最も低い対内直接投資比率（対 GDP 比）に見られるように、日本は世界経済に十分開かれたものとなっていない。
- ・ 企業の開・廃業率の低さは、企業分野におけるダイナミズムの欠如を反映。ベンチャー・キャピタル投資は発展途上。

## (3) 財政再建と社会的包摂

- ・ 2014 年の基礎的財政収支赤字は、GDP の 7%近い水準。公的債務残高は依然増加傾向。
- ・ 高い政府債務の影響は、長期金利が低水準にとどまっていることで緩和されているが、信認が弱まれば大幅な金利上昇を引き起こすおそれ。金利上昇は債務残高を急激に高め、金融部門と実体経済を不安定にする可能性も。
- ・ 成長率が一時的に押し下げられる可能性はあるが大規模な歳入増加は不可欠。
- ・ 社会的一体性を促進する観点からは、医療や介護支出などの社会保障関連支出の抑制は難しいが、歳出抑制は極めて重要。
- ・ 社会保障による所得再分配は高齢者に集中しており、2012 年にかけて上昇した生産年齢人口内の所得格差を是正する効果は限定的。これには、正規雇用者よりも賃金水準がずっと低い非正規雇用者の割合の高まりの影響も。

詳細については、OECD ホームページをご覧ください（概要の和訳など、日本語資料も参照することができます）。

<http://www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm>

(以上)